

運用報告書 (全体版)

第23期<決算日2023年2月20日>

ディープバリュー株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。	
主要投資対象	ディープバリュー株オープン	ディープバリュー株オープン マザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所上場株式。
	ディープバリュー株オープン マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
運用方法	主としてディープバリュー株オープン マザーファンドを通じて、Russell/Nomura Total Market Value インデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組入銘柄を選定します。インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオで個別に組入銘柄候補を選定した上で、両ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行います。	
組入制限	ディープバリュー株オープンのディープバリュー株オープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ディープバリュー株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ディープバリュー株オープン」は、2023年2月20日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ディープバリュー株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期中騰落	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
19期(2019年2月20日)	13,532	150	△8.2	1,305.92	△6.6	96.4	—	764
20期(2020年2月20日)	13,254	150	△0.9	1,328.87	1.8	97.4	—	685
21期(2021年2月22日)	14,202	150	8.3	1,437.37	8.2	96.2	—	623
22期(2022年2月21日)	15,867	150	12.8	1,605.91	11.7	96.3	—	695
23期(2023年2月20日)	16,925	150	7.6	1,816.48	13.1	96.5	—	771

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年2月21日	円	%	ポイント	%	%	%
2月末	15,867	—	1,605.91	—	96.3	—
3月末	15,506	△2.3	1,569.48	△2.3	95.8	—
4月末	16,304	2.8	1,639.25	2.1	95.2	—
5月末	16,201	2.1	1,625.92	1.2	94.0	—
6月末	16,345	3.0	1,641.59	2.2	93.8	—
7月末	16,218	2.2	1,636.45	1.9	95.5	—
8月末	16,348	3.0	1,661.38	3.5	98.2	—
9月末	16,644	4.9	1,695.96	5.6	95.6	—
10月末	15,789	△0.5	1,610.24	0.3	93.3	—
11月末	16,466	3.8	1,688.79	5.2	94.5	—
12月末	16,782	5.8	1,746.86	8.8	94.0	—
2023年1月末	16,084	1.4	1,698.54	5.8	97.3	—
2023年2月20日	16,671	5.1	1,765.93	10.0	96.2	—
(期末) 2023年2月20日	17,075	7.6	1,816.48	13.1	96.5	—

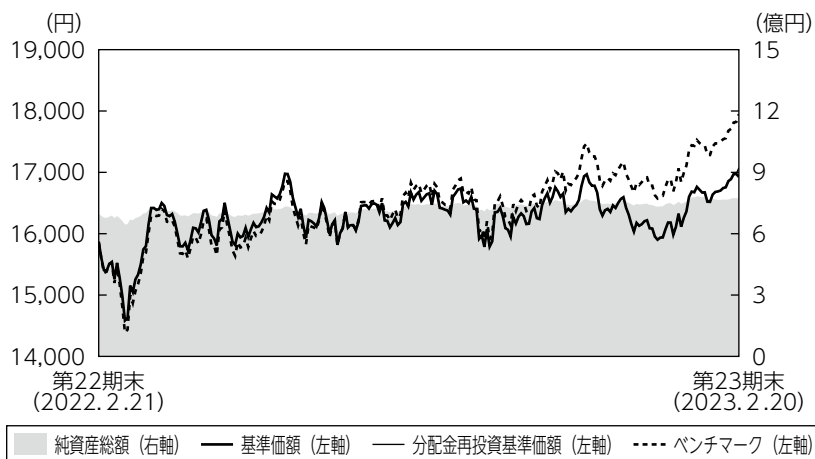
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年2月22日から2023年2月20日まで）

基準価額等の推移



第23期首： 15,867円

第23期末： 16,925円

(既払分配金150円)

騰落率： 7.6%

(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

欧米を中心とした金利上昇や景気後退懸念から、TOPIX（東証株価指数）など主な株価指数はボックス圏での動きとなりましたが、期を通じてバリュー株への選好が強まったことから、当ファンドの基準価額は前期末比で上昇しました。基準価額の変動要因として、業種では銀行業や卸売業などがプラスに寄与し、輸送用機器や電気機器などがマイナスに作用しました。

投資環境

ロシア・ウクライナ戦争に起因するコモディティ価格急騰や世界的な経済再開による需要増を背景に各国の物価が跳ね上がりました。この物価上昇を抑えるため、期を通して欧米主要国による金融引き締めが継続し、株式市場は軟調な展開となりました。対米ドル為替レートが大幅な円安となり国内株式市場を支えましたが、欧米の景気後退懸念などから、株式市場はボックス圏での動きとなりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

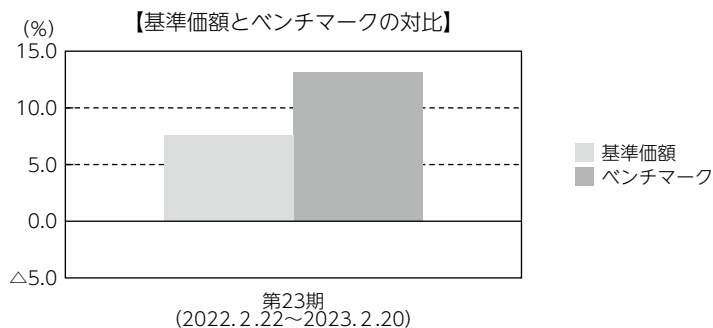
ディープバリュー株オープン マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。マザーファンドの運用に関しては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行いました。

●ディープバリュー株オープン マザーファンド

マザーファンドの運用に関しては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標が割安を示唆する銘柄の中から、利益成長率が相対的に高いと思われる銘柄を選択し運用を行いました。期中においては、三井住友フィナンシャルグループ、ANAホールディングスなどの買い付けを行う一方、日本電信電話、I N P E Xなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額の上昇率は、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Value インデックスの上昇率を下回りました。インデックス連動ポートフォリオはベンチマークに連動した動きとなり、アクティブ運用ポートフォリオはベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年2月22日 ～2023年2月20日
当期分配金（税引前）	150円
対基準価額比率	0.88%
当期の収益	150円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,996円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きディープバリューストックオープン マザーファンドへの投資を通じて株式の組み入れを行う方針です。なお、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

●ディープバリューストックオープン マザーファンド

マザーファンドの運用に関しましては、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせるオーバーレイ運用を行います。全ポートフォリオに占める比率は、インデックス連動部分を70～80%程度、アクティブ運用部分を20～30%程度とし、株式の組入比率は原則高位を保ちます。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2022年2月22日 ～2023年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	223円	1.371%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,274円です。
(投信会社)	(103)	(0.631)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(103)	(0.631)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.033)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	229	1.405	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

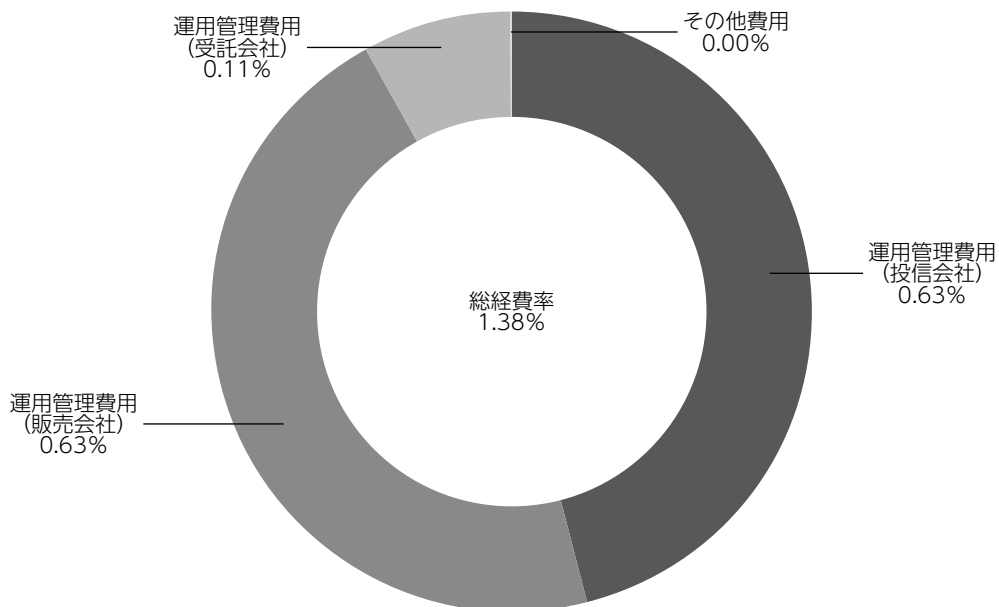
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年2月22日から2023年2月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ディーパリュウ株オープン マザーファンド	千□ 35,366	千円 123,580	千□ 31,872	千円 112,220

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ディーパリュウ株オープン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	641,875千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	691,804千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.92

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年2月22日から2023年2月20日まで）

【ディーパリュウ株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000835	百万円 0.000835	% 100.0	百万円 0.000835	百万円 0.000835	% 100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	236千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	49千円
(B)／(A)	20.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ディープバリューストックオープン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 337	百万円 35	% 10.5	百万円 304	百万円 54	% 18.0
金銭信託	0.000727	0.000727	100.0	0.000727	0.000727	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当			期		
	買付額	売付額	当期末保有額			
株式	百万円 1	百万円 -	百万円 10			

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当		期	末
	□数	□数	評	価	額
ディープバリューストックオープン マザーファンド	千口 205,090	千口 208,585			千円 767,886

<補足情報>

■ディープバリュー株オープン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ディープバリュー株オープン マザーファンド（208,585,436口）の内容です。

国内株式

銘柄	2022年2月21日現在		2023年2月20日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
INPEX	11.7		2.1	2,994
建設業 (4.0%)				
コムシスホールディングス	0.6		1	2,486
大成建設	0.4		0.4	1,750
大林組	1.1		1.4	1,369
清水建設	1.2		1.8	1,319
長谷工コーポレーション	1.1		1.2	1,846
鹿島建設	1		1.1	1,767
住友林業	0.5		0.5	1,320
大和ハウス工業	0.8		0.9	2,802
ライト工業	3		3	5,922
積水ハウス	1		1.2	3,054
きんでん	1.4		1.6	2,414
エクシオグループ	0.9		1.1	2,638
日揮ホールディングス	0.5		0.6	1,054
食料品 (2.0%)				
日清製粉グループ本社	1.3		1.1	1,717
明治ホールディングス	0.3		0.3	1,926
日本ハム	0.4		0.5	1,885
アサヒグループホールディングス	0.5		0.8	3,768
キリンホールディングス	0.4		—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—		0.9	1,277
サントリー食品インターナショナル	0.4		—	—
東洋水産	0.4		—	—
日本たばこ産業	1.2		1.5	4,182
繊維製品 (0.6%)				
帝人	1.3		1.4	2,028
東レ	2.6		3.1	2,485
セーレン	4		—	—
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	2.7		3.8	2,044
化学 (3.5%)				
クラレ	1.3		1.5	1,813
旭化成	2.1		2.1	2,003
レゾナック・ホールディングス	0.4		0.4	923
住友化学	2.3		2.6	1,240
東ソー	0.9		0.8	1,428
デンカ	0.5		0.5	1,472
エア・ウォーター	0.9		1.3	2,106
三菱瓦斯化学	0.5		0.6	1,164
三井化学	0.5		0.5	1,625

銘柄	2022年2月21日現在		2023年2月20日現在	
	株数	千株	株数	千株
		千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	2.4		2.6	2,112
ダイセル	2		1.9	1,782
積水化学工業	0.8		1	1,811
UBE	—		0.8	1,655
DIC	0.5		—	—
富士フィルムホールディングス	0.2		0.5	3,209
日東電工	0.2		0.2	1,678
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	2		2.2	9,378
小野薬品工業	0.7		—	—
参天製薬	—		1.9	1,911
ツムラ	0.8		0.9	2,367
大塚ホールディングス	0.7		0.8	3,331
石油・石炭製品 (0.7%)				
出光興産	0.6		0.6	1,845
ENEOSホールディングス	4.4		4.5	2,081
コスモエネルギーホールディングス	—		0.4	1,564
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	0.6		0.7	1,708
TOYO TIRE	0.6		—	—
ブリヂストン	0.7		0.9	4,699
ガラス・土石製品 (1.2%)				
AGC	0.3		0.4	1,992
日本電気硝子	0.4		0.5	1,244
太平洋セメント	0.4		0.5	1,230
東海カーボン	—		1	1,298
日本碍子	0.8		0.8	1,435
日本特殊陶業	0.6		0.5	1,368
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	1.3		1.4	4,335
神戸製鋼所	—		1	890
JFEホールディングス	0.8		0.7	1,221
非鉄金属 (2.0%)				
三井金属鉱業	—		0.3	1,015
三菱マテリアル	0.4		0.4	856
住友金属鉱山	1.9		1.7	8,845
DOWAホールディングス	0.3		0.3	1,354
住友電気工業	6		1.1	1,836
フジクラ	—		0.8	772
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	0.3		0.7	1,311
東洋製罐グループホールディングス	—		0.8	1,390

銘柄	2022年2月21日現在		2023年2月20日現在		
	株数	千株	株数	千株	評価額
LIXIL	0.4	0.4	0.7	0.7	1,496
リンナイ	0.1	0.1	-	-	-
機械 (5.2%)					
アマダ	1.1	1.1	1.6	1.6	1,918
DMG森精機	0.6	0.6	0.6	0.6	1,292
小松製作所	1.3	1.3	4.6	4.6	15,212
住友重機械工業	0.4	0.4	0.5	0.5	1,473
日立建機	0.3	0.3	0.4	0.4	1,246
クボタ	0.9	0.9	1.5	1.5	3,129
荏原製作所	-	-	0.3	0.3	1,677
セガサミーホールディングス	4.7	4.7	-	-	-
日本精工	1	1	1.4	1.4	1,044
ジェイテクト	0.5	0.5	0.7	0.7	712
THK	0.4	0.4	0.5	0.5	1,434
マキタ	-	-	0.6	0.6	2,088
三菱重工業	0.4	0.4	0.6	0.6	3,027
IHI	0.3	0.3	1.2	1.2	4,356
電気機器 (12.4%)					
イビデン	0.3	0.3	1.7	1.7	7,633
コニカミノルタ	1.3	1.3	1.6	1.6	963
ブラザー工業	0.8	0.8	0.8	0.8	1,608
日立製作所	0.8	0.8	1.1	1.1	7,755
東芝	0.3	0.3	-	-	-
三菱電機	3	3	3.9	3.9	6,043
富士電機	1.7	1.7	-	-	-
マブチモーター	-	-	0.5	0.5	1,875
日本電気	0.5	0.5	0.6	0.6	2,868
ルネサスエレクトロニクス	-	-	0.6	0.6	1,026
セイコーエプソン	0.6	0.6	0.8	0.8	1,498
パナソニックホールディングス	3.6	3.6	4.6	4.6	5,430
シャープ	-	-	0.7	0.7	683
ソニーグループ	0.2	0.2	1.3	1.3	14,872
TDK	0.6	0.6	0.7	0.7	3,185
アルプスアルパイン	0.8	0.8	0.8	0.8	1,140
堀場製作所	-	-	0.3	0.3	2,100
スタンレー電気	0.5	0.5	3.6	3.6	10,202
ウシオ電機	0.8	0.8	-	-	-
ローム	0.2	0.2	1.2	1.2	12,600
京セラ	0.6	0.6	0.7	0.7	4,682
小糸製作所	0.1	0.1	0.5	0.5	1,143
キャノン	1.7	1.7	1.1	1.1	3,256
リコー	1.6	1.6	1.7	1.7	1,812
輸送用機器 (10.7%)					
豊田自動織機	0.3	0.3	0.4	0.4	3,092
デンソー	1.6	1.6	0.6	0.6	4,431
川崎重工業	0.3	0.3	0.4	0.4	1,210

銘柄	2022年2月21日現在		2023年2月20日現在		
	株数	千株	株数	千株	評価額
日産自動車	3.5	3.5	3.8	3.8	1,991
いすゞ自動車	1	1	1.2	1.2	1,969
トヨタ自動車	16.6	16.6	14.8	14.8	28,157
日野自動車	0.9	0.9	-	-	-
三菱自動車工業	1.8	1.8	1.7	1.7	904
アイシン	0.3	0.3	0.4	0.4	1,504
マツダ	1.1	1.1	1.3	1.3	1,521
本田技研工業	4.4	4.4	5	5	17,300
スズキ	0.5	0.5	2.6	2.6	12,420
SUBARU	1.1	1.1	1.3	1.3	2,857
ヤマハ発動機	0.5	0.5	0.6	0.6	2,025
精密機器 (0.2%)					
ニコン	0.9	0.9	1	1	1,294
その他製品 (0.6%)					
凸版印刷	0.6	0.6	0.8	0.8	1,921
大日本印刷	0.6	0.6	0.8	0.8	2,912
電気・ガス業 (2.0%)					
東京電力ホールディングス	2	2	2.8	2.8	1,344
中部電力	0.8	0.8	1.1	1.1	1,595
関西電力	1.5	1.5	1.4	1.4	1,852
中国電力	1.3	1.3	1.1	1.1	774
東北電力	0.6	0.6	0.9	0.9	614
九州電力	1.3	1.3	0.9	0.9	678
電源開発	-	-	0.6	0.6	1,292
東京瓦斯	0.8	0.8	1.1	1.1	2,949
大阪瓦斯	1	1	1.1	1.1	2,361
東邦瓦斯	0.4	0.4	0.5	0.5	1,255
陸運業 (3.4%)					
東武鉄道	0.5	0.5	-	-	-
東急	0.5	0.5	0.6	0.6	978
京浜急行電鉄	0.9	0.9	-	-	-
京成電鉄	0.3	0.3	-	-	-
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	0.3	0.3	2,071
西日本旅客鉄道	0.2	0.2	0.2	0.2	1,056
東海旅客鉄道	0.5	0.5	0.8	0.8	12,240
西武ホールディングス	0.5	0.5	-	-	-
阪急阪神ホールディングス	0.3	0.3	0.4	0.4	1,536
南海電気鉄道	0.9	0.9	-	-	-
京阪ホールディングス	0.4	0.4	-	-	-
名古屋鉄道	0.6	0.6	0.8	0.8	1,661
ヤマトホールディングス	0.3	0.3	0.4	0.4	932
山九	-	-	0.3	0.3	1,452
九州旅客鉄道	0.4	0.4	0.6	0.6	1,769
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.2	0.2	0.2	0.2	1,532
海運業 (1.1%)					
日本郵船	0.2	0.2	1.1	1.1	3,661

銘柄	2022年2月21日現在		2023年2月20日現在		
	株数	千株	株数	千株	評価額
商船三井	1.4	0.7	2,394	千円	
川崎汽船	0.2	0.6	1,950		
空運業 (2.1%)					
日本航空	0.8	0.4	1,040		
ANAホールディングス	0.6	5.3	14,908		
倉庫・運輸関連業 (0.3%)					
上組	0.9	0.7	1,886		
情報・通信業 (3.9%)					
フジ・メディア・ホールディングス	1.5	—	—		
Zホールディングス	2.6	7	2,681		
日本テレビホールディングス	1.7	—	—		
日本電信電話	6.3	3	11,916		
KDDI	4	0.4	1,615		
ソフトバンクグループ	2.3	2.3	13,176		
卸売業 (11.0%)					
双日	0.9	3.8	9,788		
アルフレッサホールディングス	0.9	1.2	1,969		
メディカルホールディングス	1	1.1	1,925		
伊藤忠商事	4.1	1.5	6,162		
丸紅	3.1	3.4	5,978		
長瀬産業	—	1.6	3,270		
豊田通商	0.4	0.5	2,790		
三井物産	2.9	3.2	12,505		
住友商事	2.4	2.5	5,903		
三菱商事	5.2	5.6	26,180		
岩谷産業	—	0.5	2,830		
スズケン	0.5	0.7	2,439		
小売業 (1.4%)					
J.フロントリテイリング	1.2	1.2	1,540		
三越伊勢丹ホールディングス	1.2	1.3	1,834		
セブン&アイホールディングス	2.1	0.4	2,453		
しまむら	0.1	0.1	1,293		
高島屋	—	0.9	1,713		
丸井グループ	0.7	—	—		
ヤマダホールディングス	4.3	3.4	1,628		
銀行業 (14.0%)					
しずおかフィナンシャルグループ	—	2.1	2,328		
めがきフィナンシャルグループ	—	7.1	2,619		
ゆうちょ銀行	1.8	2.1	2,536		
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4.8	4.7	2,688		
SBI新生銀行	0.5	—	—		
あおぞら銀行	0.6	0.7	1,855		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.6	37.3	37,236		
りそなホールディングス	6.1	5.8	4,372		
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	0.8	3,968		
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	4.9	29,400		

銘柄	2022年2月21日現在		2023年2月20日現在		
	株数	千株	株数	千株	評価額
千葉銀行	2.6	2.3	2,277	千円	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.7	0.8	2,476		
静岡銀行	1.9	—	—		
京都銀行	0.3	0.3	1,929		
みずほフィナンシャルグループ	3.9	4.8	10,296		
証券・商品先物取引業 (0.8%)					
SBIホールディングス	0.5	0.6	1,776		
大和証券グループ本社	1.4	2.3	1,481		
野村ホールディングス	4.5	4.9	2,772		
保険業 (6.0%)					
かんぽ生命保険	0.5	0.6	1,446		
SOMPOホールディングス	0.7	0.7	4,057		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	0.9	4,011		
第一生命ホールディングス	6.1	4.9	14,523		
東京海上ホールディングス	2.6	6.5	18,632		
T&Dホールディングス	5.7	0.9	1,948		
その他金融業 (1.2%)					
クレディセゾン	—	0.7	1,276		
東京センチュリー	0.2	—	—		
オリックス	2.1	2.4	5,823		
三菱HCキャピタル	2.2	2.3	1,598		
不動産業 (3.6%)					
ヒューリック	0.8	1.4	1,516		
野村不動産ホールディングス	0.4	0.4	1,168		
東急不動産ホールディングス	2.2	2	1,278		
飯田グループホールディングス	0.4	0.5	1,099		
三井不動産	4.2	6.5	16,155		
三菱地所	1.6	1.4	2,293		
東京建物	0.7	0.8	1,274		
住友不動産	0.5	0.6	1,860		
サービス業 (1.1%)					
博報堂DYホールディングス	—	0.8	1,203		
電通グループ	0.4	0.3	1,308		
楽天グループ	1.4	2.1	1,451		
日本郵政	1.5	3.2	3,902		
セコム	1.2	—	—		
合計	株数・金額	319.3	347	744,592	
	銘柄数<比率>	202銘柄	200銘柄	<97.0%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年2月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年2月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ディープバリュース株オープン マザーファンド	767,886	97.8
コール・ローン等、その他	17,372	2.2
投資信託財産総額	785,258	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年2月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	785,258,574円
コール・ローン等	10,512,150
ディープバリュース株オープン マザーファンド(評価額)	767,886,424
未 収 入 金	6,860,000
(B) 負 債	13,527,300
未 払 収 益 分 配 金	6,839,534
未 払 解 約 金	1,524,824
未 払 信 託 報 酬	5,157,186
そ の 他 未 払 費 用	5,756
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	771,731,274
元 本	455,968,948
次 期 繰 越 損 益 金	315,762,326
(D) 受 益 権 総 口 数	455,968,948口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	16,925円

(注) 期首における元本額は438,511,429円、当期中における追加設定元本額は104,290,668円、同解約元本額は86,833,149円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月22日 至2023年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,307円
受 取 利 息	233
支 払 利 息	△2,540
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	60,886,854
売 買 損 益	64,867,845
売 買 損 益	△3,980,991
(C) 信 託 報 酬 等	△9,960,516
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	50,924,031
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	109,246,144
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	162,431,685
(配 当 等 相 当 額)	(348,085,323)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△185,653,638)
(G) 合 計(D+E+F)	322,601,860
(H) 収 益 分 配 金	△6,839,534
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	315,762,326
追 加 信 託 差 損 益 金	162,431,685
(配 当 等 相 当 額)	(348,085,323)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△185,653,638)
分 配 準 備 積 立 金	153,332,948
繰 越 損 益 金	△2,307

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	50,925,364
(c) 収 益 調 整 金	348,085,323
(d) 分 配 準 備 積 立 金	109,247,118
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	508,257,805
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	11,146.76
(g) 分 配 金	6,839,534
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	150

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 150円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ディープバリュー株オープン マザーファンド 運用報告書

第20期（決算日 2022年9月23日）

（計算期間 2021年9月24日～2022年9月23日）

ディープバリュー株オープン マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に運用を行います。 Russell/Nomura Total Market Value（ラッセル・ノムラ・トータル・マーケット・バリュー）インデックスを中・長期的に上回る運用成果を目指し、Russell/Nomura Total Market Value インデックスに採用されている銘柄から、同インデックスの構成比や企業のファンダメンタルズ等を総合的に判断して組み入れ銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率			
16期(2018年9月23日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2019年9月23日)	29,916	10.8	1,444.10	10.3	98.0	—	902
18期(2020年9月23日)	26,408	△11.7	1,290.97	△10.6	96.7	—	757
19期(2021年9月23日)	24,692	△6.5	1,207.89	△6.4	97.6	—	596
20期(2022年9月23日)	32,221	30.5	1,563.66	29.5	97.2	—	689
	35,146	9.1	1,674.59	7.1	95.6	—	733

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

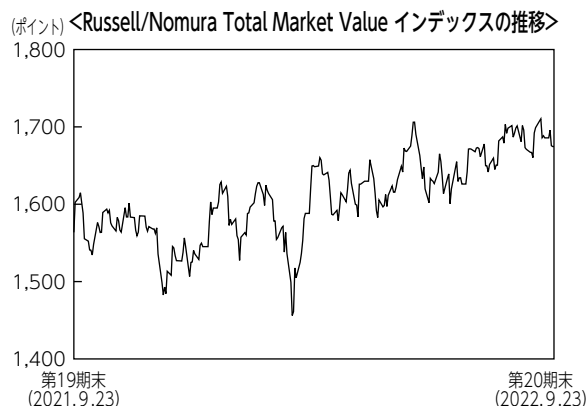
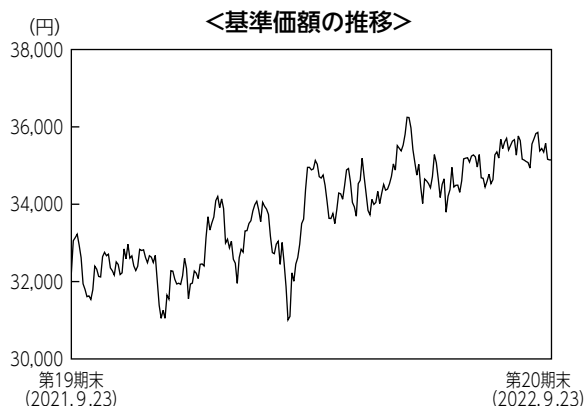
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月 23 日	円	%	ポイント	%	%	%
	32,221	—	1,563.66	—	97.2	—
9 月 末	32,618	1.2	1,588.70	1.6	94.7	—
10 月 末	32,226	0.0	1,563.91	0.0	95.6	—
11 月 末	31,051	△3.6	1,482.66	△5.2	92.8	—
12 月 末	32,404	0.6	1,545.18	△1.2	94.5	—
2022年 1 月 末	32,836	1.9	1,563.30	△0.0	97.3	—
2 月 末	32,969	2.3	1,569.48	0.4	96.3	—
3 月 末	34,713	7.7	1,639.25	4.8	95.7	—
4 月 末	34,533	7.2	1,625.92	4.0	94.5	—
5 月 末	34,882	8.3	1,641.59	5.0	94.4	—
6 月 末	34,646	7.5	1,636.45	4.7	96.1	—
7 月 末	34,961	8.5	1,661.38	6.2	98.7	—
8 月 末	35,644	10.6	1,695.96	8.5	96.0	—
(期 末) 2022年 9 月 23 日	35,146	9.1	1,674.59	7.1	95.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年9月24日から2022年9月23日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は35,146円（1万口あたり）となり、前期末比で9.1%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

欧米を中心とした金利上昇や世界的な景気後退懸念を背景に、株式市場は軟調となりましたが、相対的に株価バリュエーションの低い銘柄の株価が堅調に推移したことなどにより、当ファンドの基準価額は前期末比で上昇しました。基準価額の変動要因として、業種別では、卸売業や鉱業などがプラスに寄与し、電気機器や化学などがマイナスに作用しました。

投資環境

2021年年末頃までは、新型コロナウイルスの感染再拡大や欧米の金融引き締めが懸念されつつも、底堅い企業業績を背景に、株式市場は堅調に推移しました。年明け以降、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるコモディティ価格急騰を受けて各国の物価が跳ね上がり、金融引き締めが加速するとの思惑から株式市場は下落しました。その後も、景気後退リスクが浮上し、市場は軟調となりましたが、相対的に株価バリュエーションの低い銘柄の株価は堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを中長期的に上回る運用を目指し、インデックス連動ポートフォリオとアクティブ運用ポートフォリオを重ね合わせて最終的な銘柄選定を行うオーバーレイ運用を行いました。株式の組入比率は原則高位を保ちました。売買については、日揮ホールディングス、三井不動産などを買付け一方、日立製作所、T I Sなどを売却しました。

今後の運用方針

物価高による需要の減少、金利上昇による消費の縮小など、欧米を中心とした景気後退懸念は依然として強く、銘柄選択においては景気変化に対する耐性や成長持続性などに注意を払う方針です。アクティブ運用ポートフォリオにおいては、景気耐性の強い事業を展開する企業、独自の成長事業を有する企業などに注目しています。インデックス連動ポートフォリオとのオーバーレイ運用により、中長期での投資収益の拡大を目指してまいります。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)	0.040% (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	14	0.040	
期中の平均基準価額は33,768円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月24日から2022年9月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 108.9 (9.84)	千円 262,669 (-)	千株 101.84	千円 269,722

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	532,392千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	663,000千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.80

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月24日から2022年9月23日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 262	百万円 111	% 42.6	百万円 269	百万円 142	% 53.0
金 銭 信 託	0.000727	0.000727	100.0	0.000727	0.000727	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 0.297872	百万円 -	百万円 6

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	280千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	139千円
(B)/(A)	49.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.7%)				
INDEX	8.9	7.7	11,619	
建設業 (6.1%)				
コムシスホールディングス	0.5	0.6	1,521	
大成建設	0.4	0.4	1,674	
大林組	1.5	1.1	1,067	
清水建設	1.4	1.2	892	
長谷工コーポレーション	1	1.1	1,804	
鹿島建設	1	1	1,447	
住友林業	0.7	0.5	1,157	
大和ハウス工業	0.9	0.8	2,444	
ライト工業	—	3	5,835	
積水ハウス	1	1	2,485	
きんでん	0.9	1.4	2,156	
エクシオグループ	0.7	0.9	1,940	
日揮ホールディングス	0.9	9.3	18,107	
食料品 (4.6%)				
日清製粉グループ本社	0.9	1.3	1,848	
明治ホールディングス	0.2	0.3	1,899	
日本ハム	0.3	0.4	1,554	
アサヒグループホールディングス	0.5	0.5	2,322	
キリンホールディングス	0.4	4.4	9,917	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	0.6	—	—	
サントリー食品インターナショナル	0.3	0.4	2,028	
味の素	0.7	—	—	
東洋水産	0.3	1.7	9,945	
日本たばこ産業	1.2	1.2	2,878	
繊維製品 (0.6%)				
帝人	1	1.3	1,899	
東レ	2.5	2.6	1,996	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	2.6	2.7	1,482	
化学 (3.2%)				
クラレ	1.3	1.3	1,385	
旭化成	2.1	2.1	2,103	
昭和電工	0.4	0.4	874	
住友化学	2.7	2.3	1,237	
東ソー	2.3	0.9	1,522	
デンカ	0.4	0.5	1,660	
信越化学工業	0.1	—	—	
エア・ウォーター	0.9	0.9	1,580	
三菱瓦斯化学	0.7	0.5	1,023	
三井化学	0.5	0.5	1,510	
J S R	0.6	—	—	
三菱ケミカルグループ	2.2	2.4	1,698	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
ダイセル	—	2	1,790	
積水化学工業	0.9	0.8	1,497	
D I C	—	0.5	1,243	
富士フイルムホールディングス	0.5	0.2	1,351	
日東電工	0.2	0.2	1,670	
医薬品 (2.2%)				
協和キリン	0.3	—	—	
武田薬品工業	1.8	2	7,578	
アステラス製薬	3.3	—	—	
住友ファーマ	0.6	—	—	
塩野義製薬	0.2	—	—	
小野薬品工業	—	0.7	2,324	
ツムラ	0.5	0.8	2,420	
大塚ホールディングス	0.6	0.7	3,129	
大正製薬ホールディングス	0.2	—	—	
サワイグループホールディングス	0.3	—	—	
石油・石炭製品 (0.6%)				
出光興産	0.6	0.6	2,085	
E N E O S ホールディングス	5.2	4.4	2,228	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	—	0.6	1,366	
TOYO TIRE	—	0.6	1,000	
ブリヂストン	0.7	0.7	3,518	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
AGC	2.1	0.3	1,405	
日本電気硝子	—	0.4	1,034	
太平洋セメント	0.4	0.4	832	
日本碍子	0.8	0.8	1,576	
日本特殊陶業	0.6	0.6	1,765	
鉄鋼 (0.6%)				
日本製鉄	4.5	1.3	2,914	
J F E ホールディングス	0.5	0.8	1,179	
日立金属	0.8	—	—	
非鉄金属 (0.8%)				
三菱マテリアル	0.5	0.4	806	
住友金属鉱山	0.4	0.4	1,727	
DOWAホールディングス	—	0.3	1,608	
住友電気工業	6	1	1,602	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	0.6	0.3	552	
L I X I L	0.5	0.4	890	
リンナイ	0.2	0.1	1,031	
機械 (5.9%)				
アマダ	1.1	1.1	1,150	
DMG森精機	—	0.6	1,044	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
小松製作所	1.2	4.3	11,969	
住友重機械工業	0.3	0.4	1,154	
日立建機	0.3	0.3	863	
クボタ	1.1	0.9	1,894	
荏原製作所	0.4	—	—	
栗田工業	0.4	—	—	
セガサミーホールディングス	1	4.7	9,075	
日本精工	1	1	760	
ジェイテクト	—	0.5	497	
THK	0.4	0.4	1,047	
三菱重工業	0.5	0.4	2,088	
IHI	—	2.8	9,772	
電気機器 (9.3%)				
イビデン	0.8	0.3	1,317	
コニカミノルタ	—	1.3	622	
ブラザー工業	0.9	0.8	2,072	
ミネベアミツミ	0.4	—	—	
日立製作所	3.1	0.8	5,253	
東芝	0.5	0.3	1,559	
三菱電機	2.7	3	4,086	
富士電機	1.9	1.7	9,792	
日本電気	0.3	2.5	11,962	
富士通	0.1	—	—	
セイコーエプソン	0.9	0.6	1,265	
アルバック	1.2	—	—	
パナソニック ホールディングス	3.6	3.6	3,942	
ソニーグループ	0.4	0.2	2,014	
TDK	0.2	0.6	2,952	
アルプスアルパイン	0.7	0.8	954	
ヒロセ電機	0.1	—	—	
横河電機	0.8	—	—	
スタンレー電気	0.6	0.5	1,252	
ウシオ電機	—	0.8	1,263	
ローム	0.2	0.2	2,086	
京セラ	0.5	0.6	4,705	
太陽誘電	1.3	—	—	
小糸製作所	0.2	0.1	445	
キャノン	1.7	1.7	5,570	
リコー	1.7	1.6	1,760	
輸送用機器 (13.3%)				
豊田自動織機	0.3	0.3	2,187	
デンソー	2.1	2.4	17,575	
川崎重工業	0.4	0.3	744	
日産自動車	2.9	3.5	1,820	
いすゞ自動車	1	1	1,765	
トヨタ自動車	3.3	16.6	33,664	
日野自動車	0.8	0.9	564	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
三菱自動車工業	—	1.8	1,098	
アイシン	0.3	0.3	1,201	
マツダ	1.1	1.1	1,306	
本田技研工業	4.3	4.4	15,294	
スズキ	1.9	2.5	12,142	
SUBARU	1	1.1	2,783	
ヤマハ発動機	0.6	0.5	1,439	
精密機器 (1.2%)				
ニコン	1	5.9	8,649	
その他製品 (0.5%)				
凸版印刷	0.8	0.6	1,342	
大日本印刷	0.8	0.6	1,815	
電気・ガス業 (1.7%)				
東京電力ホールディングス	1.2	2	936	
中部電力	0.8	0.8	1,104	
関西電力	1	1.5	1,926	
中国電力	1.4	1.3	991	
東北電力	1	0.6	420	
九州電力	1	1.3	1,033	
電源開発	0.5	—	—	
東京瓦斯	0.7	0.8	2,054	
大阪瓦斯	0.8	1	2,281	
東邦瓦斯	0.3	0.4	1,193	
陸運業 (4.1%)				
東武鉄道	0.4	0.5	1,697	
東急	0.6	0.5	847	
京浜急行電鉄	0.7	0.9	1,328	
京成電鉄	0.3	0.3	1,198	
東日本旅客鉄道	0.3	0.4	3,046	
西日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,136	
東海旅客鉄道	0.2	0.5	8,452	
西武ホールディングス	0.6	0.5	772	
阪急阪神ホールディングス	0.3	0.3	1,306	
南海電気鉄道	0.6	0.9	2,615	
京阪ホールディングス	—	0.4	1,476	
名古屋鉄道	0.6	0.6	1,352	
日本通運	0.2	—	—	
ヤマトホールディングス	—	0.3	647	
九州旅客鉄道	0.5	0.4	1,256	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.2	1,468	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	0.5	0.2	1,922	
商船三井	1.5	0.6	1,971	
川崎汽船	—	0.2	1,464	
空運業 (0.5%)				
日本航空	0.6	0.8	2,137	
ANAホールディングス	0.6	0.6	1,650	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	0.6	0.9	2,490
情報・通信業 (8.3%)			
T I S	4	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	1.5	1,639
Zホールディングス	—	2.6	1,035
日本テレビホールディングス	—	1.7	1,994
日本電信電話	4.3	6.3	24,362
K D D I	4.8	4	17,120
エヌ・ティ・ティ・データ	1	—	—
ソフトバンクグループ	0.6	2.3	12,288
卸売業 (7.7%)			
双日	8.2	0.9	2,109
アルフレッサ ホールディングス	0.8	0.9	1,509
メディアパルホールディングス	0.9	1	1,812
伊藤忠商事	4	2.1	7,908
丸紅	3.3	3.1	4,340
豊田通商	0.4	0.4	1,954
三井物産	2.7	2.9	9,433
住友商事	2	2.4	4,672
三菱商事	5.1	4.2	18,274
スズケン	0.4	0.5	1,635
小売業 (2.1%)			
J. フロント リテイリング	1.1	1.2	1,442
三越伊勢丹ホールディングス	1.5	1.2	1,468
セブン&アイ・ホールディングス	1.2	1.1	6,505
しまむら	0.1	0.1	1,196
丸井グループ	0.8	0.7	1,743
ケーズホールディングス	1.2	—	—
ヤマダホールディングス	3	4.3	2,055
銀行業 (8.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	5.7	—	—
ゆうちょ銀行	1.4	1.8	1,863
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4.3	4.8	2,208
新生銀行	0.6	0.5	970
あおぞら銀行	0.7	0.6	1,617
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.6	29.6	21,415
りそなホールディングス	5	6.1	3,298
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	0.7	2,996
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	1.9	8,268
千葉銀行	2.3	2.6	2,033
ふくおかフィナンシャルグループ	0.7	0.7	1,825
静岡銀行	2.1	1.9	1,632
京都銀行	0.3	0.3	1,641
みずほフィナンシャルグループ	3.7	3.9	6,477
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
S B Iホールディングス	0.5	0.5	1,327

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和証券グループ本社	2.1	1.4	843
野村ホールディングス	4.3	4.5	2,260
保険業 (4.9%)			
かんぽ生命保険	0.6	0.5	1,128
S O M P Oホールディングス	0.6	0.7	4,232
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.7	0.8	3,316
第一生命ホールディングス	6	1.6	3,911
東京海上ホールディングス	1	2.6	20,579
T & Dホールディングス	6	0.7	1,075
その他金融業 (1.0%)			
クレディセゾン	0.8	—	—
東京センチュリー	0.2	0.2	970
オリックス	2.2	2.1	4,681
三菱HCキャピタル	—	2.2	1,498
不動産業 (5.2%)			
ヒューリック	1.2	0.8	869
野村不動産ホールディングス	0.4	0.4	1,412
東急不動産ホールディングス	2.4	2.2	1,724
飯田グループホールディングス	0.5	0.4	836
三井不動産	4.3	8.7	25,016
三菱地所	1.6	1.6	3,130
東京建物	0.8	0.7	1,474
住友不動産	0.5	0.5	1,731
サービス業 (2.0%)			
電通グループ	0.5	0.4	1,672
楽天グループ	—	1.4	911
日本郵政	2.3	1.5	1,488
セコム	0.2	1.2	10,024
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	305.5	322.4
		204銘柄	201銘柄
			<95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年9月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	701,277千円	95.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,434	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	733,711	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	733,711,375円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,297,855
株 式(評価額)	701,277,070
未 収 配 当 金	136,450
(B) 負 債	57
未 払 利 息	57
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	733,711,318
元 本	208,759,865
次 期 繰 越 損 益 金	524,951,453
(D) 受 益 権 総 口 数	208,759,865口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	35,146円

(注1) 期首元本額	213,970,297円
追加設定元本額	26,579,438円
一部解約元本額	31,789,870円
(注2) 期末における元本の内訳	
ディープバリューストックオープン	208,759,865円
期末元本合計	208,759,865円

■損益の状況

当期 自2021年9月24日 至2022年9月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,428,483円
受 取 配 当 金	22,424,216
受 取 利 息	130
そ の 他 収 益 金	9,801
支 払 利 息	△5,664
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,989,335
売 買 益	76,629,569
売 買 損	△38,640,234
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	60,417,818
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	475,458,457
(E) 解 約 差 損 益 金	△74,855,384
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,930,562
(G) 合 計(C+D+E+F)	524,951,453
次 期 繰 越 損 益 金(G)	524,951,453

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。